

平成26年度議会による行政評価 評価対象事業の予算措置等の状況

資料 1

市評価段階 A:拡大、B:現状維持、C:縮小、D:休止、E:段階的に廃止、F:即廃止(完了)

(千円)

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価理由	実施状況コメント	H27年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	増減額 (H27-H26)	備 考 (H25年度 決算額)
1	給食事業	教育総務課	安心・安全な学校給食を提供するために、下記事業を実施している。 ①給食調理・配送・回収・洗浄業務委託の管理 ②小学校・幼稚園での栄養・食指導 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月の献立の作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑤学校給食会の運営	B	現状維持	中学校給食を開始すること、メニューを増やしたことを評価した。今年度から地元米を100%にしたことを評価した。	幼稚園がこども園として自園調理になるため、委託料が減額となった。平成27年4月から開始する中学校給食は本事業とは別で、予算額が117,034千円。食材については、地産地消を推進していく。	145,951	150,299	△ 4,348	137,051
2	一次予防事業(高齢介護課)	高齢介護課	市内5箇所の旧街かどデイハウス支援事業実施団体に、介護予防一般高齢者施策として、運動機能向上事業・認知症予防事業などの事業を委託することにより、高齢者の自立生活を支援する。介護支援サポーターの活動の実績を評価した上で、介護支援サポーター活動評価ポイントを付与し、当該高齢者の申出により、当該評価ポイントに応じた介護支援サポーター活動評価ポイント転換交付金を交付する。泉佐野公衆浴場組合加入の浴場を貸し切って、市内在住の高齢者とその家族に対し、介護予防・健康づくりに関する講義や簡単な実技を主とした地域健康教室を開催する。	B	現状維持	平成27年度に法改正があるので、今年度評価は現状維持とする。	介護予防事業を実施する事業所の減により委託料が減額となった。平成27年4月の介護保険法の改正に伴い、これまでの「一次予防事業(高齢介護課)」と「二次予防事業(高齢介護課)」は「一般介護予防事業(高齢介護課)」に再編し、新総合事業を平成29年4月開始に向けて構築する。	11,402	16,765	△ 5,363	15,521
3	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢介護課	長生会は、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として様々な地域活動を行っている。長生会の健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、泉佐野市長生会連合会及び単位長生会に対し、活動費の助成を行っている。	B	現状維持	高齢者の生きがいづくり、高齢者福祉の増進のためにも必要な事業である。	長生会連合会や民生委員児童委員協議会と連携して、引きこもりやひとり暮らし等の高齢者に、長生会連合会の会員への勧誘、長生会連合会会員大会や高齢者交流会等の各種イベントへの参加を働きかけていく。	4,870	4,914	△ 44	4,899

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価理由	実施状況コメント	H27年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	増減額 (H27-H26)	備 考 (H25年度 決算額)
4	ふれあいのまちづくり事業	障害福祉総務課	小学校区(長南小校区は2ヶ所)ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市はこの活動を補助している。なお、当該事業は大阪府地域福祉・子育て支援交付金事業の対象となっている。	B	拡大	少子高齢化が進む中、地域の人間関係が希薄化し、孤立する人が増えているため、事業の拡大が必要である。社協とは別に、市が予算にも事業にも積極的に関わるべき。	平成26年度策定予定の「第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画」にて、小地域ネットワーク活動体制を強化するため、コミュニティソーシャルワーカーを中心とした相談支援体制を推進することとし、コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業の予算額を増額している。(27,500千円、前年度比8,300千円増)また、上記計画の進捗管理を毎年行い、ネットワーク活動の改善、拡大を図っていく。	11,094	11,094	0	11,094
5	養育支援訪問事業	子育て支援課	乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により把握した保護者の養育に関する支援が特に必要と判断した家庭等に継続して訪問し、養育に関する相談、指導、助言等その必要な支援を行う。	A	拡大	虐待やネグレクトが増えている中、事業の拡充が必要である。孤立している家庭や若年妊婦への支援が必要である。	平成27年度から年2回程度、相談員のスキルアップ研修会を実施し、資質向上に努めながら、支援の必要な対象家庭等に対し、適切に対応していく。	468	404	64	115
6	市民交流センター管理運営事業	人権推進課	北部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)及び南部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)を指定管理者に管理運営の委託をしている。施設管理と隣保館の機能を有する施設として、下記事業の運営を委託している。 ①生涯学習のための講座の企画運営や地域住民の自主活動の支援事業 ②地域住民の自立支援及び相談事業 ③地域交流活動推進事業 ④青少年健全育成事業 ⑤障害者支援及び地域福祉推進事業	B	現状維持	平成24年より統合され、予算も縮小されているため現状維持が妥当である。	地域福祉、青少年の健全育成、市民の健康維持及びスポーツ推進の拠点施設として、市民のコミュニティ活動の推進を図っていく。利用者アンケート等の市民ニーズを踏まえた事業の拡充等により、利用者の増をめざしていく。	235,939	238,430	△ 2,491	236,269
7	相談事業	人権推進課	市民交流センター、市役所、まちの活性課(就労支援相談のみ)において下記相談事業を実施している。 ①人権侵害ケースワーク事業 ②総合生活相談事業 ③進路選択支援事業 ④地域就労支援事業	B	縮小	相談事業は必要であるが、経費を削減するべき。窓口を一本化するべき。	相談事業のサービスの低下にならないように効率的な実施体制を構築していく。	18,248	18,569	△ 321	18,405

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価理由	実施状況コメント	H27年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	増減額 (H27-H26)	備 考 (H25年度 決算額)
8	教育支援事業	学校教育課	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所) ②教育相談活動 ③訪問活動、登校支援(メンタルフレンドの派遣) ④保護者支援活動 ⑤研修活動など ⑥ソーシャルスキルトレーナー配置	B	拡大	不登校児童・生徒が増えている状況から、事業を拡充、拡大すべき。教職員の負担を軽減するためにも拡充、拡大すべき。	自主活動において、集団対応から個別対応まで、様々な支援が必要な状況があることから、特に個別対応については、きめ細かな対応に努めていく。教育支援センターの利用に関わらず、不登校児童・生徒に対するケース会議においても、センターと連携しながら対応していく。	16,206	16,021	185	15,729
9	泉佐野まなびんぐサポート事業	学校教育課	子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行う事により、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対して支援を行う。	B	現状維持	教師の負担を軽減して、学習サポートと運動クラブを充実するために必要な事業である。	これまで市費としていた体育講師の人員費が府費となったことで減額となった。平成27年度から学習サポートを拡充し、算数サポートを強化するため、小学校3校にサポーターを配置する。	11,717	15,754	△ 4,037	13,234
10	学校教育研究事業	学校教育課	教職員の意欲や資質の向上を図り、組織的、継続的に育成するために、下記事業を実施している。 ①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置	B	拡大	学校現場でがんばっている教師への支援は必要である。教師本来の仕事に専念できる環境を作るためにも拡充、拡大が必要である。	大阪府の2つの補助事業が完了したことにより減額となったが、その事業で得た英語教材等は平成27年度も活用していく。学校支援コーディネーターと学力支援コーディネーターは継続して配置する。	2,763	8,898	△ 6,135	2,775
合 計								458,658	481,148	△ 22,490	455,092